

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 年度～2011 年度

課題番号：21730116

研究課題名（和文）官僚制の効率性と民主性を問い直す：行政学と選挙研究の融合を通じて

研究課題名（英文）Analysis of the efficiency and representativeness of the bureaucracies

研究代表者

曾我 謙悟（SOGA Kengo）

神戸大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：60261947

研究成果の概要（和文）：

官僚制と民主制の間にはいかなる関係が見られるのかを、ゲーム理論を用いた理論的な分析と、1984 年以降の 127 カ国を対象とした数量化データに基づく多数国間比較により解明した。そこから、民主制と権威主義体制では、為政者が異なる動機づけから、費用を負担してでも質の高い官僚制を選択しうることが示された。そしてまた、官僚制の違いは体制存続を左右する市民の行動に影響を与えることも明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

This research searches for the relationship between bureaucracies and democracies, using the game theoretical modeling and quantitative analysis which bases on the dataset of 127 countries, 1984-2010. We reveal that both democracies and authoritarian states often have costly but high-quality bureaucracies. However, the motivations of the governing body are totally different. At the same time, the quality difference of the bureaucracies also influences the strategies of citizens who sometimes choose whether accepting the present polity or tries to change the polity from authoritarian to democracies or vice versa.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：行政学，官僚制，選挙研究，ゲーム理論，計量分析，国際比較

1. 研究開始当初の背景

いかにして官僚制を効率的に機能させつつ、それを民主的な統制の下におくのか、この問いは現代行政が誕生した時から、行政について考える上での主たる問いであった。それゆえに、現代の行政学の出発点もこの問いの探求に求められる。

この問いは一世紀以上を経た現在もその重要性を失っていない。「官から民へ」の旗印の下、新自由主義的改革において、官僚制の評価基準として効率性が強調されるようになった。同時に、「官から政へ」という主張の下、政治的なイニシアティブによる政策形成、ひいては官僚制の民主性が要請される。しかしそこでは、必ずしも両者が両立しうるものなのか十分検討されないまま、官僚制は変容を迫られている。効率性と民主性の関係を解明する必要性は、かつて以上に増しているとさえいえる。両者の関係の解明は、現代社会における普遍的な検討課題である。

それにもかかわらず、学問の現状はその要請に応えられていない。その原因は、効率性と民主性の間には二律背反（トレード・オフ）の関係が存在するので、どちらをとるかは価値観の問題である、という解答を与えてしまったためである。このように規範的判断の対象へと固定化されてしまったため、この問いに対する実証的な研究は道を阻まれてしまっている。

2. 研究の目的

この研究が目指す目標は、理論面では、政治家と官僚制に加え有権者を分析対象に加えた上で、官僚制の民主性と効率性を組み合わせることができる四つのマトリクスのどこに位置づけられるのか、それを左右する条件が何

なのかを、ゲーム理論を用いて論理的に厳密に解析することである。

実証研究としての目標は、理論から導出される仮説を、戦後日本の中央政府を対象として、計量化された時系列データに基づいて、検証することである。

つまり、理論面では一般性の高いモデルの構築に努めるが、実証面では、まずは一つの事例としての日本を取り扱うことを目標としている。通常の実証研究以上に、理論の構築に時間を要すると予定されること、計量分析においては市民の政府や政治・行政一般に対する意識に関する世論調査データを用いるため、データの整理状況などに土地勘がある国を対象とする必要から、対象を日本に限定している。

3. 研究の方法

この研究は大きく分けて、(1) 理論モデルの構築、(2) 計量データによる実証、(3) 論文の執筆といった三つの作業を必要とする。このような研究の場合、通常は(1) → (2) → (3) という段階方式で研究を進めることが多いであろうが、本研究では、三つの作業を少しの時間差を伴いつつも同時並行的に行うという形で、いわば「らせん状」に研究を進展させた。

本研究課題については、申請者は既にいくつかの先行する研究を行っており、具体的なモデルの大枠が発想としては存在していたためこうした方法をとった。それを礎としつつ、フィードバックを繰り返しながら、その後の各作業を進めていくことは、検証不可能なモデルを構築してしまうことや、あるいは理論的基盤に欠けた計量分析を避ける上で、有効な方法であった。

また、データの収集作業については、予備的なデータ収集・分析と本格的な収集・分析を分け、予備的分析を終えた上で、本格的なデータ収集に入るようにした。たとえば、時系列的な分析において、一時点のデータを収集した上で分析を行い、そのデータがモデルの変数の指標として妥当であるか否かを確認してから、他の時期についても作業を進めていった。

4. 研究成果

本研究において得られた主な研究成果としては、つぎの二つがあげられる。

(1) まず、選挙制度と政治腐敗の関係について、計量分析による各国比較を通じて解明を試みた。その成果の一部は、日本政治学会において報告した。

そこでは、政治家の行動を規定する選挙制度のあり方が、その国の政治腐敗を左右すると同時に、官僚制の質もまた、政治腐敗の程度に影響を与えていることを、統計的に明らかにした。

政治腐敗指数を用いた各国比較の研究は、欧米では盛んに行われているが、日本ではこれまで行われてこなかった。さらに、選挙制度と官僚制の質の双方を包括的に独立変数に用いた実証研究はまだみられないものである。

(2) つぎに、官僚制と民主制の関係について、ゲーム理論によりモデリングし、そこから導出された仮説について、国際比較データに基づいて計量分析による検証を行った。この成果の一部は、日本比較政治学会において

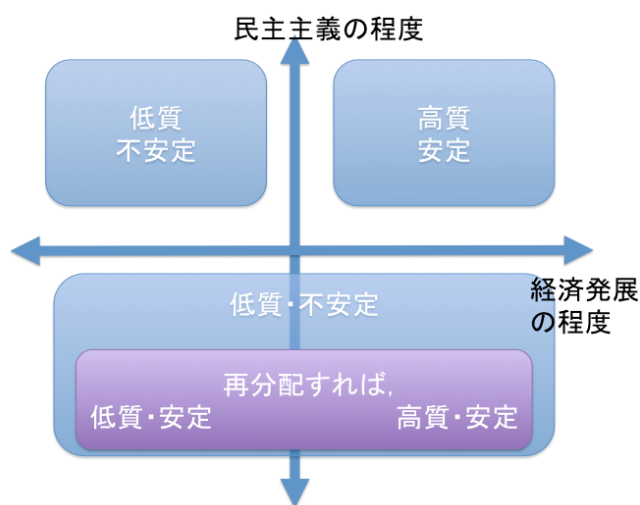
報告を行った。

非選出機関である官僚制は、それ故に直ちに非民主制をもたらすものではなく、政党制の特徴など政治家の側の組織化のありようなどと相互作用を生じた結果として、政治体制の民主化の程度に影響すると考えられる。

理論モデルからは、民主制と権威主義体制では、為政者が異なる動機づけから、費用を負担してでも質の高い官僚制を選択しうることを示した（図参照）。そしてまた、官僚制の違いは体制存続を左右する市民の行動に影響を与えることも示した。情実任用は官僚制の専門性を低下させるが、一部の市民に直接的な便益としての役職を提供するため、とりわけ権威主義体制で一部の市民の支持を調達し、体制を安定化させることに利用されうる。こうした為政者、市民双方の利害が絡み合う結果として、官僚制と政治体制の間には双方向に影響がおよぶ。こうした理論モデルの予測を、1984年以降の127カ国を対象とした計量分析により検証した。

この研究は、非選出機関である官僚制を、単純に民主制に対して否定的な存在とも、かといって全く問題がない存在とも捉えることなく、両者の関係を解明したもので、これまでにない成果である。また、民主制における官僚制の意義をめぐる実践的な問いにも、学術的な解答を与える意義があると考えている。

図 官僚制の質と政治体制についての理論的予測



また、派生的な研究成果として、本研究で用いた計量分析の手法について、方法論的な検討を加えた論文をオペレーションズ・リサーチ学会の会報誌に掲載した。政治学における時系列・横断面データという、扱いの難しいが可能性の大きなデータを用いた計量分析における注意点を述べたものである。さらに、同様の方法を用いた研究成果として、本研究とは研究テーマとしては関係がないもの（各国の都市化とその様態）についてはあるが、日本比較政治学会の年報に論文を公開した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①曾我謙悟. 2012. 「官僚制と民主制：数理モデルと計量分析による多数国比較を通じて」日本比較政治学会編『現代民主主義の再検討』〔日本比較政治学会年報 第14号〕, 頁未定（掲載確定, 印刷中）, 査読無し.

②曾我謙悟. 2011. 「都道府県議会における政党システム：選挙制度と執政制度による説明」日本政治学会編『政権交代期の「選挙区政治」』〔年報政治学 2011年II号〕, 2011年, 122-146頁, 査読無し.

③曾我謙悟. 2011. 「政治学における時系列・横断面（TSCS）データ分析」日本オペレーションズ・リサーチ学会編『オペレーションズ・リサーチ』56巻4号, 209-214頁, 査読無し.

④曾我謙悟. 2010. 「都市化と一極集中の政治学：一極集中は地方分権により緩和されるのか」日本比較政治学会編『都市と政治的イノベーション』〔日本比較政治学会年報第12号〕ミネルヴァ書房, 89-110頁, 査読無し.

〔学会発表〕（計2件）

①曾我謙悟「官僚制と民主制：数理モデルと計量分析による多数国比較を通じて」日本比較政治学会, 2011年6月19日, 北海道大学

②曾我謙悟「選挙制度と政治腐敗」日本政治学会, 2009年10月11日, 日本大学

〔図書〕（計1件）

①曾我謙悟「予算編成」森田朗・金井利之編『政策変容と制度設計』ミネルヴァ書房, 2012年, 頁未定（印刷中）.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

曾我 謙悟 (SOGA Kengo)

神戸大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：60261947